

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社シノケン 上場取引所 JQ
 コード番号 8909 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.shinoken.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠原英明
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 霍川順一
 TEL (092)477-0040
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 ー 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,263	(56.4)	1,190	(98.1)	946	(104.8)
17年3月期	11,038	(43.5)	601	(32.3)	461	(18.5)

	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△695 (一)	△24,585 18	— —	△26.4	6.9	5.5
17年3月期	258 (22.0)	18,739 45	— —	15.1	4.9	4.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 28,270株 17年3月期 13,801株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—
17年3月期	3,250	00	1,625	00	44	17.3	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,949	3,276	19.3	88,041 86
17年3月期	10,331	1,994	19.3	145,110 1

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 37,219株 17年3月期 13,747株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 588.52株 17年3月期 293株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,450	150	115	— —	— —	— —
通期	19,000	970	580	— —	1,750 00	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,583円44銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,298,839		2,156,242			
2 不動産事業未収入金		1,149,782		1,587,700			
3 売掛金		3,317		3,452			
4 販売用不動産	※1	917,006		1,782,093			
5 不動産事業支出金	※1	3,558,237		5,371,183			
6 商品		4,624		4,586			
7 製品		7,494		4,979			
8 原材料		9,451		17,594			
9 貯蔵品		1,445		3,640			
10 前払費用		25,292		34,913			
11 繰延税金資産		25,707		379,373			
12 未収還付法人税等		—		110,960			
13 未収入金		32,237		159,612			
14 立替金		13,282		28,814			
15 営業外受取手形		—		300,000			
16 その他		32,797		54,918			
貸倒引当金		△11,855		△18,924			
流動資産合計		8,067,663	78.1	11,981,142	70.7		3,913,478
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	706,313		855,806			
減価償却累計額		△156,141	550,171	△181,818	673,988		
(2) 構築物		8,470		13,041			
減価償却累計額		△4,841	3,628	△6,138	6,902		
(3) 機械及び装置		8,300		8,300			
減価償却累計額		△3,243	5,056	△3,961	4,338		
(4) 車両運搬具		6,116		7,050			
減価償却累計額		△5,420	696	△5,884	1,165		
(5) 工具器具備品		79,206		83,201			
減価償却累計額		△47,765	31,440	△54,032	29,168		
(6) 土地	※1		737,543		1,197,213		
有形固定資産合計			1,328,536		1,912,778	11.3	584,241

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
2 無形固定資産			1,087	0.0		1,087	0.0		—
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			120			120			
(2) 関係会社株式			694,534			897,534			
(3) 出資金			140			140			
(4) 関係会社長期貸付金			—			1,930,994			
(5) 長期前払費用			27,251			45,702			
(6) 差入敷金保証金			79,554			103,380			
(7) 保険積立金			22,304			26,955			
(8) 繰延税金資産			61,673			26,393			
(9) その他			56,461			51,327			
貸倒引当金			△7,944			△28,366			
投資その他の資産合計			934,094	9.0		3,054,180	18.0		2,120,086
固定資産合計			2,263,719	21.9		4,968,046	29.3		2,704,327
資産合計			10,331,382	100.0		16,949,189	100.0		6,617,806

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,516,900		1,281,124			
2		9,582		9,347			
3	※1,2	2,797,100		3,270,500			
4		40,000		340,000			
5	※1	1,427,880		1,160,880			
6		110,065		133,344			
7		65,509		83,713			
8		153,828		—			
9		13,122		35,511			
10		129,310		111,043			
11		240,375		380,017			
12		3,427		3,836			
13		11,267		11,125			
14		1,094		1,227			
15		—		207,330			
16		676		992			
		6,520,140	63.1	7,029,994	41.5		509,853
II 固定負債							
1		590,000		750,000			
2	※1	876,080		5,489,326			
3		4,952		—			
4		8,291		12,601			
5		159,689		202,603			
6		177,402		187,834			
		1,816,414	17.6	6,642,365	39.2		4,825,950
		8,336,555	80.7	13,672,359	80.7		5,335,804

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		567,420	5.5		1,567,159	9.2	999,739
II 資本剰余金								
1 資本準備金		499,304			1,499,564			
資本剰余金合計			499,304	4.8		1,499,564	8.8	1,000,260
III 利益剰余金								
1 利益準備金			550		550			
2 任意積立金								
別途積立金		650,000			850,000			
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			419,275		△498,096			
利益剰余金合計			1,069,825	10.4		352,453	2.1	△717,372
IV 自己株式	※4		△141,723	△1.4		△142,347	△0.8	△624
資本合計			1,994,827	19.3		3,276,830	19.3	1,282,003
負債・資本合計			10,331,382	100.0		16,949,189	100.0	6,617,807

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 賃貸住宅売上高		9,705,291		15,741,549			
2 不動産賃貸管理売上高		800,195		988,418			
3 その他の売上高		532,801	11,038,288	100.0	533,438	17,263,406	100.0
II 売上原価							
1 賃貸住宅売上原価		8,665,752		13,963,100			
2 不動産賃貸管理売上原価		273,200		380,347			
3 その他の売上原価		252,695	9,191,648	83.3	230,268	14,573,717	84.4
売上総利益			1,846,639	16.7		2,689,689	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,883		32,035			
2 広告宣伝費		216,829		226,332			
3 貸倒引当金繰入額		18,751		36,139			
4 役員報酬		59,150		65,271			
5 給与手当		306,954		373,686			
6 賞与		35,241		8,476			
7 賞与引当金繰入額		8,540		8,843			
8 退職金		—		43			
9 退職給付引当金繰入額		2,708		3,579			
10 役員退職慰労引当金繰入額		26,021		42,914			
11 福利厚生費		51,811		52,525			
12 交際費		5,976		11,240			
13 消耗品費		25,066		26,964			
14 支払手数料		22,317		31,064			
15 支払報酬		30,827		38,820			
16 保険料		11,817		20,512			
17 減価償却費		26,154		25,518			
18 地代家賃		62,420		79,878			
19 租税公課		33,548		55,052			
20 その他		268,532	1,245,552	11.3	360,297	1,499,195	8.7
営業利益			601,086	5.4		1,190,493	6.9
							6,225,118
							5,382,068
							843,049
							253,642
							589,406

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		6,918			30,923				
2 受取配当金		—			1,252				
3 有価証券売却益		—			1,011				
4 受取手数料		4,396			6,305				
5 業務受託収入		2,400			2,400				
6 会費収入		10,377			15,927				
7 その他	5,545	29,636	0.3	1,934	59,755	0.4		30,118	
V 営業外費用									
1 支払利息		111,160			188,408				
2 社債利息		4,717			7,042				
3 新株発行費		11,922			7,437				
4 有価証券売却損		—			581				
5 社債発行費		—			14,920				
6 支払手数料		40,791			83,081				
7 その他		246	168,838	1.5	2,671	304,143	1.8		135,304
経常利益			461,884	4.2		946,105	5.5		479,583
VI 特別利益									
1 土地売却益	※2	—			403,325				
2 違約金収入		9,500	9,500	0.1	—	403,325	2.3		393,825
VII 特別損失									
1 構造計算書偽装関連損失	※3	—			2,290,000				
2 その他		—	—	—	64,014	2,354,014	13.6		2,352,424
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			471,384	4.3		△1,004,583	△5.8		△1,479,015
法人税、住民税及び 事業税		239,036			8,835				
法人税等調整額		△26,271	212,765	2.0	△318,385	△309,549	△1.8		△522,314
当期純利益又は 当期純損失(△)			258,619	2.3		△695,033	△4.0		△953,653
前期繰越利益			182,995			196,937			13,941
中間配当額			22,338			—			△22,338
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			419,275			△498,096			△917,372

③ 利益処分計算書及び損失処理案

利益処分計算書

損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)
I 当期末処分利益			419,275	I 当期末処理損失	△498,096
II 利益処分数額				II 損失処理額	
1 配当金		22,338		任意積立金取崩額	
		1株につき		別途積立取崩額	600,000
		普通配当			600,000
		1,625円		III 次期繰越利益	101,903
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	222,338		
III 次期繰越利益			196,937		

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (3) 商品 売価還元法による原価法 (4) 製品、原材料 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 不動産事業支出金 同左 (3) 商品 同左 (4) 製品、原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日)以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～15年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ————— (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため発生見込額に基づき計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,904千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、6,904千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">462,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">701,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,654,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,187,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">764,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,568,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p>5 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">115,204</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>㈱シノハラ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,519,965</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物	462,257千円	土地	701,322千円	計	3,654,090千円	短期借入金	616,740千円	一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円	長期借入金	764,880千円	計	2,568,700千円	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円	授権株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	14,040株	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	115,204	割賦債務他	㈱シノハラ コーポレーション	1,264,761	銀行借入	㈱日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965	—	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,734,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,350,928千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,948,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,154,580千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,653千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,807.52株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 588.52株であります。</p> <p>5 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">38,920</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>㈱SHC</td> <td style="text-align: right;">1,312,885</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">2,420,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,771,805</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	115,700千円	不動産事業支出金	2,734,178千円	建物	449,335千円	土地	1,051,715千円	計	4,350,928千円	短期借入金	1,249,200千円	一年以内返済予定長期借入金	957,080千円	長期借入金	1,948,300千円	計	4,154,580千円	授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	37,807.52株	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	38,920	割賦債務他	㈱SHC	1,312,885	銀行借入	㈱日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入	計	3,771,805	—
販売用不動産	36,100千円																																																																																				
不動産事業支出金	2,454,410千円																																																																																				
建物	462,257千円																																																																																				
土地	701,322千円																																																																																				
計	3,654,090千円																																																																																				
短期借入金	616,740千円																																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円																																																																																				
長期借入金	764,880千円																																																																																				
計	2,568,700千円																																																																																				
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																				
借入実行残高	1,240,000千円																																																																																				
差引額	2,160,000千円																																																																																				
授権株式数	普通株式	40,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	14,040株																																																																																			
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																			
㈱エスケーエナジー	115,204	割賦債務他																																																																																			
㈱シノハラ コーポレーション	1,264,761	銀行借入																																																																																			
㈱日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																			
計	1,519,965	—																																																																																			
定期預金	115,700千円																																																																																				
不動産事業支出金	2,734,178千円																																																																																				
建物	449,335千円																																																																																				
土地	1,051,715千円																																																																																				
計	4,350,928千円																																																																																				
短期借入金	1,249,200千円																																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	957,080千円																																																																																				
長期借入金	1,948,300千円																																																																																				
計	4,154,580千円																																																																																				
授権株式数	普通株式	80,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	37,807.52株																																																																																			
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																			
㈱エスケーエナジー	38,920	割賦債務他																																																																																			
㈱SHC	1,312,885	銀行借入																																																																																			
㈱日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入																																																																																			
計	3,771,805	—																																																																																			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠2,500,000千円、借入実行残高1,240,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高-千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高880,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <hr/> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入枠2,000,000千円、借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取利息 6,735千円</p> <p style="margin-left: 80px;">—————</p> <p style="margin-left: 80px;">—————</p>	<p>※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取利息 30,753千円</p> <p>※2 土地売却益403,325千円は、構造計算書偽装問題に伴い買戻した土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円</p> <p style="margin-left: 40px;">物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円</p> <p style="margin-left: 40px;">入居者退去費用 68,899千円</p> <p style="margin-left: 40px;">その他 171,211千円</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。</p>

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">189,612</td> <td style="text-align: right;">63,871</td> <td style="text-align: right;">125,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,082</td> <td style="text-align: right;">67,108</td> <td style="text-align: right;">129,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	3,237	4,233	工具器具備品	189,612	63,871	125,741	合計	197,082	67,108	129,974	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">233,154</td> <td style="text-align: right;">101,117</td> <td style="text-align: right;">132,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,154</td> <td style="text-align: right;">101,117</td> <td style="text-align: right;">132,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	233,154	101,117	132,036	合計	233,154	101,117	132,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	7,470	3,237	4,233																										
工具器具備品	189,612	63,871	125,741																										
合計	197,082	67,108	129,974																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	233,154	101,117	132,036																										
合計	233,154	101,117	132,036																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,974千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,548千円	1年超	86,426千円	合計	129,974千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,036千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,633千円	1年超	82,403千円	合計	132,036千円																
1年以内	43,548千円																												
1年超	86,426千円																												
合計	129,974千円																												
1年以内	49,633千円																												
1年超	82,403千円																												
合計	132,036千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,925千円	減価償却費相当額	34,925千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,397千円	減価償却費相当額	51,397千円																				
支払リース料	34,925千円																												
減価償却費相当額	34,925千円																												
支払リース料	51,397千円																												
減価償却費相当額	51,397千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																													
	2. オペレーティング・リース取引未経過リース料																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,506千円	1年超	8,011千円	合計	20,517千円																						
1年以内	12,506千円																												
1年超	8,011千円																												
合計	20,517千円																												

有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		貸倒引当金損金算入限度超過額
	9,810千円		16,486千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	7,032千円		4,494千円
	賞与引当金		退職給付引当金
	4,552千円		5,091千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金
	3,329千円		81,851千円
	役員退職慰労引当金		ソフトウェア一括償却
	64,514千円		5,793千円
	ソフトウェア一括償却		構造計算書偽装関連損失
	5,435千円		135,178千円
	払済保険差益		敷金精算原価
	969千円		11,811千円
	敷金精算原価		一括償却資産
	5,629千円		2,218千円
	一括償却資産		繰越欠損金
	1,078千円		226,956千円
	その他		その他
	3,302千円		22,677千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	105,655千円		512,559千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	株式交換差額		△82,341千円
	18,274千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		430,217千円
	18,274千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		株式交換差額
	87,380千円		18,274千円
			その他
			6,176千円
			繰延税金負債合計
			24,450千円
			繰延税金資産の純額
			405,766千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5%		△0.5%
	留保金課税に伴う影響額		住民税均等割
	3.0%		△0.7%
	住民税均等割		過年度法人税等
	1.2%		△0.2%
	その他		繰延税金資産に対する評価性引当額
	0.0%		△8.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	45.1%		△0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			30.8%

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施いたします。</p> <p>① 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>③ 分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>④ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭
1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭